

武豊町では、平成20年度決算から「新地方公会計制度」の基準モデル方式に基づき、普通会計ベースでの財務諸表を作成していますが、平成21年度決算から、武豊町の全ての会計を含めた連結(※1)ベースの財務諸表を作成しています。これにより町全体の財務状況を把握することが出来ます。

※1連結の範囲  
武豊町の一般会計、特別会計、水道事業会計に加え、常滑武豊衛生組合、知多中部広域事務組合、知多南部広域環境組合を、武豊町の経費負担割合に基づき比例連結しています。

### 計算書の分析

①では、純資産比率が80.5%、社会資本形成の現役世代負担比率が86.5%と、引き続き高い比率となっています。町債発行を抑制するとともに、元金償還が進んだことにより、負債が減少し、将来世代の負担が減少しました。

②では、純資産は平成27年度に2億3千万円減少しており、この1年間で現役世代が将来世代のための純資産を減らしたことになります。引き続き、コストや投資についての詳細分析を進めることで望ましい行政サービスの在り方を追求・遂行していくことをめざします。

③では、町民一人当たり399,133円の行政サービスを受けたこととなります。

# 公表します！ 武豊町の財務諸表 (平成27年度)

問合せ 役場総務課

平成27年度決算における4つの財務諸表

- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 貸借対照表

を、国の「新地方公会計制度」に基づき、連結ベースで作成しました。



表示単位未満の数値を四捨五入しているため、積み上げ合計と一致しないところがあります。

連結貸借対照表に計上されている、資金の増減の内訳を表す計算書です。歳入歳出決算書に類似するもので、町の活動が資金の動きで把握できます。

### 連結資金収支計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

性質を3区分で表示し、資金の利用状況や資金獲得状況を表します。

- 経常的収支 (行政サービスそのもの実施により生じる資金収支)
- 資本的収支 (固定資産の購入や売却により生じる資金収支)
- 財務的収支 (借入や借入返済により生じる資金収支)

平成26年度末残高	8億3千万円
経常的収支	23億6千万円
資本的収支	▲11億2千万円
財務的収支	▲7億6千万円

平成27年度末残高 13億

貸借対照表は、年度末現在、本町にどれだけの財産があるのか、その内訳はどのようなものかを表します。

### 連結貸借対照表 (バランスシート) 平成28年3月31日現在

表の左側は、プラスの価値である資産、右側は、マイナスの価値である負債と、正味の財産である純資産が記載されています。

<b>資産 ア</b>	<b>967億7千万円</b>	<b>負債 イ</b>	<b>188億7千万円</b>
町が保有している財産です。すなわち、平成28年度以降の行政サービスに投入できる金額です。		資産を形成するために拠出した金額のうち、町債など将来世代の負担として残っている金額です。	
金融資産	67億2千万円	町債	156億5千万円
<b>資金</b>	<b>13億円</b>	退職給付引当金	25億6千万円
基金・積立金	39億1千万円	その他(リース債務等)	6億6千万円
未収金(税金等)	6億9千万円		
その他	8億2千万円		
事業用資産	297億9千万円	<b>純資産 ウ</b>	<b>779億円</b>
町役場、学校等の土地・建物や、物品等の固定資産の価値です。		資産を形成するために拠出した金額のうち、これまでの世代が既に負担した金額であり、将来返済する必要がないものです。	
インフラ資産	602億5千万円		
道路、公園等の土地・施設の固定資産の価値です。			

注1 現役世代：現在の町民(平成27年度の武豊町民)のこと

注2 将来世代：次年度以降の町民(平成28年度以降の武豊町民)のこと

現役世代(注1)の負担分  
純資産比率 80.5%(ウ/ア)  
(民間企業における自己資本比率)  
社会資本形成の現役世代負担比率 86.5%  
{純資産/(事業用資産+インフラ資産)}

1年間の行政サービスが、どのような形でどれだけ行われたかを表します。経常費用から経常収益を差し引いた「純行政コスト」が1年間で町民に提供した正味の行政サービスの額です。

### 連結行政コスト計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

現役世代に対して、平成27年度にどれだけのサービスを提供したかを表しています。

経常費用 188億8千万円

↓内訳 行政サービスに要した費用です。

人件費(ヒトにかかるコスト)	34億8千万円
物件費(モノにかかるコスト)	27億2千万円
経費(業務委託やサービスにかかるコスト)	20億6千万円
業務関連費用(利息の支払等)	3億5千万円
保険給付等(国保・介護等)	69億4千万円
民間・町民への補助・扶助等	33億3千万円

経常収益 17億2千万円

内訳 行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料等を表しています。

業務収益(手数料等の受益者負担)	12億2千万円
業務関連収益(その他の収益)	5億円

純行政コスト 171億6千万円

平成27年度1年間で、町民が町から受けたサービスの金額。町民1人あたりの行政コストは、399,133円です。(純行政コストを、平成28年3月31日現在の人口42,993人で割った金額)

連結貸借対照表に計上されている「純資産」が、1年間でどのように増減したかを表します。増加分としてはみなさんの税金や国・県からの補助金、減少分としては行政サービスの実施などが挙げられます。

### 連結純資産変動計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

純資産の増減は、将来サービスに対する蓄えの増減を表しています。

平成26年度末残高 781億2千万円

### 純資産の増加(1)

純資産を増加させた原因を表しています。

税金	86億9千万円
社会保険料	18億8千万円
国・県からの補助金	42億円
分担金や負担金の受取	31億9千万円
資産の寄贈や移管等	1億1千万円

### 純資産の減少(2)

純資産を減少させた原因を表しています。

純行政コスト	171億6千万円
インフラ資産の減価償却	11億1千万円
資産の除却等	3千万円

当期変動額(1)-(2) △2億3千万円

平成27年度末残高 779億円

現役世代(注1)が将来世代(注2)のための蓄えをこの1年間で2億3千万円分減少させた。